



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 金子 博臣
(氏名) 栃木 清一郎
TEL 03-5733-0381
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,131	11.5	962	△21.9	975	△21.8	505	△25.3
26年3月期	10,883	12.7	1,232	7.7	1,247	6.9	676	△1.8

(注) 包括利益 27年3月期 503百万円 (△25.6%) 26年3月期 677百万円 (△2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.51	—	5.1	7.6	7.9
26年3月期	43.55	—	7.0	9.8	11.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1百万円 26年3月期 3百万円

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,057	9,987	76.2	640.29
26年3月期	12,613	9,842	77.7	630.79

(参考) 自己資本 27年3月期 9,948百万円 26年3月期 9,801百万円

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△875	△81	△341	1,375
26年3月期	△1,366	1,066	△342	2,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	341	50.5	3.5
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	264	52.3	2.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		51.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	11.3	900	△6.5	900	△7.8	510	0.9	32.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	16,342,400 株	26年3月期	16,342,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	804,400 株	26年3月期	804,400 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,538,000 株	26年3月期	15,538,000 株

(注)平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月29日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や株高など景気回復の動きが見られますが、円安による原材料価格の上昇や個人消費の伸び悩みなど先行きが不透明な状況で推移いたしました。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加と共に、需要の拡大が見込まれております。一方、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護保険制度では、これからの高齢社会を支える仕組み作りとして、地域包括ケアシステムの構築を目指しておりますが、今後も増大する介護ニーズに対応する介護職員の安定的な確保が課題となっております。このような状況のなか、国会では、2014年6月に全国一律の予防給付（訪問介護・通所介護）から地域支援事業への段階的な移行や一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げなどが盛り込まれた介護保険制度の改正が決定し、また、2015年度から介護報酬が平均で2.27%の減額改定となりました。

こうしたなか、当社グループは、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」の実現に向け、各種施策に取り組み、更なる成長を目指してまいりました。

当社が中心となって事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者（以下、事業者）への迅速な対応や競争力向上を目的として、引き続き、営業拠点の新設を推進し、2014年度は4拠点を新設し、全国89拠点体制といたしました。また、2014年12月に洗浄・消毒等の保守サービスの業務効率化のため大阪メンテナンスセンターを開設し近隣営業拠点の保守業務を集約いたしました。取扱商品につきましては、レンタル需要に応じてベッドや車いす、手すりなどのレンタル資産の購入を推進すると共に、商品ラインナップの面では、上り坂や下り坂などで自動的にモーターやブレーキが働き介助者の負担を軽減する電動車いすの導入など、利用者ニーズの高い商品の拡充を図ってまいりました。なかでも、2015年3月にはひとりひとりの体型に調節可能で、リハビリ病院のフィッティングノウハウを取り入れた、当社オリジナル車いす「ケアフィットプラス」のレンタルを開始いたしました。このほか、2014年4月に厚生労働省から発表された「福祉用具サービス計画作成ガイドライン」にいち早く対応し、当社の福祉用具サービス計画を作成する業務支援システム「作成くん」に改修を加え、IT面で事業者への作成支援の強化・充実を図ってまいりました。

子会社が中心となって事業展開する在宅介護サービス事業につきましては、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、2014年12月には、今後、需要の拡大が見込まれる首都圏での訪問看護・リハビリテーション事業強化のため、東京都内に訪問看護ステーションを新たに開設いたしました。

このほか、通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」につきましては、引き続きサイトの充実に努め、2015年3月末には約7,900事業所の会員登録となりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、主力の福祉用具のレンタルが引き続き好調に推移したことから12,131百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。利益面では、レンタル資産の増加に伴う保守費用や減価償却費に加え、営業力強化に伴う人件費が増加したことにより、営業利益は962百万円（前連結会計年度比21.9%減）、経常利益は975百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。当期純利益につきましては、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しが発生したことなどにより505百万円（前連結会計年度比25.3%減）となりました。

②今後の見通し

次期の業績予想につきましては、売上高は13,500百万円(前連結会計年度比11.3%増)、営業利益は900百万円(前連結会計年度比6.5%減)、経常利益は900百万円(前連結会計年度比7.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は510百万円(前連結会計年度比0.9%増)を予想しております。

次期における売上高及び利益予想の背景・変動要因は、以下のとおりであります。

(売上高の背景・変動要因)

当社のコアビジネスである福祉用具レンタル卸については、高齢者人口の増加により、福祉用具貸与給付費は増加の傾向にあり、今後もレンタル需要の拡大を想定しております。こうしたなか、次期も更なる成長が可能と判断し、福祉用具レンタル卸の増収を見込んでおり、売上高は13,500百万円と前連結会計年度比11.3%の増収を予想しております。

(利益の背景・変動要因)

利益見通しにつきましては、レンタル資産の購入による減価償却費の増加、売上拡大を目指した営業体制の強化による売上原価・販管費の増加を見込んでおります。これらを前提に、営業利益は900百万円と前連結会計年度比6.5%の減益、経常利益は900百万円と前連結会計年度比7.8%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は510百万円と前連結会計年度比0.9%の増益を予想しております。

次期の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、13,057百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金182百万円増加、有価証券1,099百万円減少、短期貸付金212百万円減少、固定資産の有形固定資産1,764百万円増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、3,069百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金206百万円増加、レンタル資産保守引当金97百万円増加、未払法人税等142百万円減少、固定負債の退職給付に係る負債73百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、9,987百万円となりました。主な要因は、当期純利益505百万円の計上による増加、配当金341百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の77.7%から1.5ポイント減少し76.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円減少し、当連結会計年度末には1,375百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、875百万円(前年同期は使用した資金1,366百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益941百万円及び減価償却費3,182百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出4,458百万円及び法人税等の支払額570百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、81百万円(前年同期は得られた資金1,066百万円)となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額215百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出243百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、341百万円(前年同期は使用した資金342百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額341百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率(%)	81.2	76.4	74.0	77.7	76.2
時価ベースの自己資本比率(%)	70.5	73.5	102.4	86.1	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

その基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、配当性向(連結)50%程度を目途として当期の業績の達成状況等を勘案した結果、1株当たり17円(配当性向(連結)52.3%)の実施を定時株主総会に議案として上程させていただく予定です。

なお、次期の期末配当につきましては、業界環境の厳しさが続きますが、株主に対する利益還元を重視した結果、配当性向(連結)50%程度を目途としております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)日本ケアサプライ)、親会社(三菱商事(株))、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、指定居宅サービス事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等のサービスを行う福祉用具サプライ事業と小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護等のサービスを行う在宅介護サービス事業を主たる業務としております。

当社グループにおける当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 福祉用具サプライ

当社を中心に事業展開しております。

(2) 在宅介護サービス

当社の子会社である(株)ライフタイムメディ及び(株)グリーンケアガーデン他2社を中心に事業展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、在宅で生活する高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業を展開しております。福祉用具メーカーや医療との連携を行いながら、地域で活動を行う福祉用具貸与の指定を受けた指定居宅サービス事業者（以下、事業者）との間に培った信頼関係を基盤として、事業者への後方支援を強化していくことを基本方針としております。具体的には福祉用具を事業者向けにレンタル又は販売する福祉用具サプライ事業及び後方支援という事業スタイルで構築した事業者との関係を活かし、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や通所介護などの介護サービスを提供する在宅介護サービス事業を展開しております。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具の貸与対象品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者（以下、利用者）に、事業者から貸与されます。使用後に返却されたレンタル商品は、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄・消毒・点検・補修の保守サービスを行い、再度レンタル商品として事業者を通じ、他の利用者に提供されます。また、福祉用具サプライ事業では、介護保険の給付対象となる福祉用具の購入対象品目についても、全国の事業者を通じて利用者に販売しております。

加えて、介護保険制度が地域包括ケアシステムの構築を推進するなか、当社は小規模多機能ケア、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護事業にも取り組んでおります。福祉用具サプライ事業で築き上げた地域の事業者とのネットワークを活かしつつ、医療との連携を図りながら、付加価値の高いサービスを提供しております。

当社にとって、「企業の社会的責任(CSR)」を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えております。当社では、株主、事業者及び利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、質の高い価値ある商品・サービスの提供に努めるとともに、コンプライアンス及び内部統制を重視した透明性の高い経営の推進に努めております。また、福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービスについては、環境に配慮した社会資源を有効に利用するリサイクル型のビジネスモデルであり、福祉用具の洗浄・消毒の際に利用する洗浄液等も環境に配慮したものを使用しております。

(2) 目標とする経営指標

今後とも高齢者の増加が続く中で、在宅高齢者の皆様に向けて高品質な商品・サービスの提供を通じ、中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、大株主である三菱商事(株)を含めた当該グループの強みを活かした新規事業の推進を目標に掲げ、企業価値の最大化のみならず、顧客満足度・従業員満足度の向上など全てのステークホルダーからの期待に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指すことを中期経営ビジョンとして掲げております。福祉用具サプライ事業、在宅介護サービス事業及び当社グループの強みを活かした高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな事業への取組みを検討し、継続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

介護業界におきましては、高齢者人口の増加と共に需要の拡大が見込まれております。また介護給付は今後も増え続けることが予想され、2015年4月に介護保険制度の改正及び介護報酬の減額改定となりました。

こうしたなか、2015年度の福祉用具サプライ事業につきましては、引き続き事業者への後方支援サービスの一層の拡充に努め、今後、需要の増加が見込まれる大都市周辺地域への営業拠点の新設を行ってまいります。また、取扱商品の面では、オリジナル商品を通じた差別化や、より利用者ニーズや付加価値の高い商品の積極的な導入を進め、商品ラインナップを強化してまいります。このほか、レンタル商品のメンテナンス業務の効率化を進め、競争力の維持・向上を図り、売上・市場シェアの拡大を目指してまいります。在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、引き続き地域に根差した質の高いサービスを提供し、特に今後成長性やニーズの高まりが予想される首都圏等で訪問看護・リハビリテーション事業の拡大を中心に、複合介護サービスを推進してまいります。これらに加え新たな事業領域の拡充として展開している通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforディ」につきましては、今後もサイトの充実に努め、事業の推進を積極的に行ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの整備及び強化は常に取り組むべき最重要課題の一つであると考えており、会社法等の改正を踏まえ、より実効性のある内部統制システムの構築に向け、今後も適宜見直しを図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,549	575,930
売掛金	337,036	295,590
レンタル未収入金	1,132,772	1,315,201
有価証券	1,899,838	799,953
商品	15,761	8,094
貯蔵品	29,238	31,789
繰延税金資産	293,313	282,367
短期貸付金	400,600	187,743
その他	142,905	190,852
貸倒引当金	△14,489	△12,948
流動資産合計	5,011,527	3,674,576
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	17,593,262	20,743,626
減価償却累計額	△11,319,502	△12,884,553
レンタル資産(純額)	6,273,759	7,859,073
建物及び構築物	650,363	782,311
減価償却累計額	△285,255	△299,165
建物及び構築物(純額)	365,108	483,146
機械装置及び運搬具	207,171	138,753
減価償却累計額	△197,870	△127,839
機械装置及び運搬具(純額)	9,301	10,913
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	-	4,700
その他	394,483	482,474
減価償却累計額	△250,891	△283,622
その他(純額)	143,591	198,851
有形固定資産合計	6,849,891	8,614,815
無形固定資産		
投資その他の資産	139,629	142,561
投資有価証券	※ 142,900	※ 141,883
長期貸付金	8,296	1,366
繰延税金資産	216,569	225,196
その他	249,136	258,263
貸倒引当金	△3,980	△1,070
投資その他の資産合計	612,924	625,640
固定資産合計	7,602,444	9,383,017
資産合計	12,613,972	13,057,593

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,532	221,108
レンタル資産購入未払金	610,845	817,769
未払法人税等	313,393	170,418
賞与引当金	143,394	115,746
レンタル資産保守引当金	528,400	626,200
その他	282,645	368,804
流動負債合計	2,094,211	2,320,047
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,890	6,890
退職給付に係る負債	532,604	606,129
その他	137,597	136,541
固定負債合計	677,092	749,562
負債合計	2,771,304	3,069,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,683,430	5,830,104
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,807,930	9,954,605
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△6,753	△5,703
その他の包括利益累計額合計	△6,753	△5,703
少数株主持分	41,490	39,082
純資産合計	9,842,667	9,987,983
負債純資産合計	12,613,972	13,057,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	10,883,904	12,131,210
売上原価	6,442,178	7,546,896
売上総利益	4,441,726	4,584,313
販売費及び一般管理費	※1 3,208,988	※1 3,622,030
営業利益	1,232,737	962,283
営業外収益		
受取利息	3,593	2,367
受取配当金	3,096	2,961
持分法による投資利益	3,789	-
受取補償金	-	4,159
雑収入	4,981	5,557
営業外収益合計	15,461	15,045
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,017
為替差損	317	57
貸倒引当金繰入額	-	420
雑損失	55	-
営業外費用合計	373	1,495
経常利益	1,247,825	975,834
特別利益		
固定資産売却益	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
固定資産売却損	※2 135	※2 657
固定資産除却損	※3 510	※3 8,672
子会社株式売却損	1,667	-
火災による損失	-	※4 24,979
特別損失合計	2,314	34,309
税金等調整前当期純利益	1,245,546	941,524
法人税、住民税及び事業税	572,736	427,653
法人税等調整額	△4,383	11,063
法人税等合計	568,353	438,716
少数株主損益調整前当期純利益	677,192	502,807
少数株主利益又は少数株主損失(△)	464	△2,408
当期純利益	676,728	505,216

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	677,192	502,807
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	1,049
その他の包括利益合計	-	1,049
包括利益	677,192	503,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676,728	506,265
少数株主に係る包括利益	464	△2,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,349,363	△414,799	9,473,864
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,349,363	△414,799	9,473,864
当期変動額					
剰余金の配当			△341,836		△341,836
当期純利益			676,728		676,728
連結範囲の変動			△826		△826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	334,066	-	334,066
当期末残高	2,897,650	1,641,650	5,683,430	△414,799	9,807,930

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	58,688	9,532,553
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	58,688	9,532,553
当期変動額				
剰余金の配当				△341,836
当期純利益				676,728
連結範囲の変動				△826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,753	△6,753	△17,198	△23,951
当期変動額合計	△6,753	△6,753	△17,198	310,114
当期末残高	△6,753	△6,753	41,490	9,842,667

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,683,430	△414,799	9,807,930
会計方針の変更による累積的影響額			△16,705		△16,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,666,724	△414,799	9,791,224
当期変動額					
剰余金の配当			△341,836		△341,836
当期純利益			505,216		505,216
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	163,380	-	163,380
当期末残高	2,897,650	1,641,650	5,830,104	△414,799	9,954,605

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,753	△6,753	41,490	9,842,667
会計方針の変更による累積的影響額				△16,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,753	△6,753	41,490	9,825,962
当期変動額				
剰余金の配当				△341,836
当期純利益				505,216
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,049	1,049	△2,408	△1,358
当期変動額合計	1,049	1,049	△2,408	162,021
当期末残高	△5,703	△5,703	39,082	9,987,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,245,546	941,524
減価償却費	※ ₂ 2,520,791	※ ₂ 3,182,134
長期前払費用償却額	5,958	6,414
のれん償却額	167	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,080	△4,451
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,825	△27,648
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	45,900	97,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△497,988	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,637	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	532,604	73,525
受取利息及び受取配当金	△6,690	△5,329
持分法による投資損益(△は益)	△3,789	1,017
固定資産売却損益(△は益)	100	657
固定資産除却損	510	16,094
レンタル資産除却損	16,424	45,209
子会社株式売却損益(△は益)	1,667	-
売上債権の増減額(△は増加)	△204,687	△140,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,949	7,523
前払費用の増減額(△は増加)	△5,950	△23,835
未収入金の増減額(△は増加)	990	△5,291
レンタル資産の取得による支出	※ ₃ △4,179,076	※ ₃ △4,458,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,068	5,576
未払金の増減額(△は減少)	△176,961	18,116
その他	△1,462	△39,617
小計	△768,854	△309,983
利息及び配当金の受取額	6,787	5,244
法人税等の支払額	△604,686	△570,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,366,753	△875,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△90,308	△243,508
無形固定資産の取得による支出	△34,706	△38,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,035	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,101,200	215,520
長期貸付けによる支出	△8,804	△484
長期貸付金の回収による収入	9,147	4,750
長期前払費用の取得による支出	△5,210	△3,777
差入保証金の差入による支出	△18,227	△25,098
差入保証金の回収による収入	1,364	10,288
その他	4,057	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,066,548	△81,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△342,021	△341,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,021	△341,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△642,226	△1,298,503
現金及び現金同等物の期首残高	3,316,614	2,674,387
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 2,674,387	※ ₁ 1,375,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)ライフタイムメディ

(株)グリーンケアガーデン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

(株)ブリッジサポート

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ レンタル資産保守引当金
当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
当社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,952千円増加し、利益剰余金が16,705千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,642千円	12,625千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給料	1,290,700千円	1,468,772千円
貸倒引当金繰入額	△39,080	△4,871
賞与引当金繰入額	83,565	78,050
役員退職慰労引当金繰入額	△269	-
退職給付費用	51,494	48,751

※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
工具、器具及び備品	135千円	657千円
計	135	657

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物及び構築物	488千円	7,023千円
機械装置及び運搬具	16	1,300
工具、器具及び備品	5	348
計	510	8,672

※ 4 2015年1月25日に当社山形営業所において発生した火災に起因する損失であり、主として固定資産除却損を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	163,424	16,178,976	—	16,342,400
合計	163,424	16,178,976	—	16,342,400
自己株式				
普通株式(注2)	8,044	796,356	—	804,400
合計	8,044	796,356	—	804,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,178,976株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加796,356株は、株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	2,200	2013年3月31日	2013年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	利益剰余金	22	2014年3月31日	2014年6月26日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式	804,400	—	—	804,400
合計	804,400	—	—	804,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	22	2014年3月31日	2014年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	利益剰余金	17	2015年3月31日	2015年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定	774,549千円	575,930千円
有価証券勘定	1,899,838	799,953
現金及び現金同等物	2,674,387	1,375,884

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

「福祉用具サプライ事業」以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	630.79円	640.29円
1株当たり当期純利益金額	43.55円	32.51円

- (注) 1. 2013年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.93円減少、1株当たり当期純利益金額は0.15円増加しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益金額(千円)	676,728	505,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	676,728	505,216
期中平均株式数(株)	15,538,000	15,538,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。